

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。	県	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施		
		介護支援専門員実務研修修了者数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 介護支援専門員資質向上事業				予算事業名 介護支援専門員資質向上事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	44,505	46,863	県単等	委託	46,440
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を実施した。				介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。		

活動指標名	介護支援専門員実務研修修了者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	90人	108人(198人)	203人	90人(270人)	100.0%	順調	介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員の養成および法定研修等を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>介護支援専門員実務研修(203人)、専門研修課程Ⅰ(93人)、専門研修課程Ⅱ(222人)、主任介護支援専門員研修(69人)、主任介護支援専門員更新研修(128人)、更新研修・再研修(127人)を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。 介護支援専門員実務研修受講者は実績で203人となり、計画の推進状況は順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することでより一層の資質向上を図るなど、関係機関と連携し引き続き介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。 ○資格を保有する負担の軽減策として、すべての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。</p>	<p>○主任介護支援専門員のさらなる資質向上や介護職員のキャリアアップを目的とした研修について、関係機関と研修内容等を協議しながら実施することで介護支援専門員の確保につながった。 ○介護職の魅力に関するPR映像を作成し、DVDを市町村等へ配布するとともに、映像を県公式チャンネルで公開することで、介護職の人材確保や資質向上を図った。 ○すべての研修においてオンライン化を継続して実施することで受講者の負担軽減と適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は主任介護支援専門員であることが要件である等、主任介護支援専門員の資格保有者が今後さらに必要となる。	② 連携の強化・改善	主任介護支援専門員の資格要件である主任介護支援専門員研修の受講要件の見直しの検討を行う。
③ 他地域等との比較(内部要因)	オンライン研修の実施については、全国的にも比較的早い段階ですべての研修(講義・演習)で実現しており、資格保有に必要な法定研修を地元で受講できるという点において、受講者の負担軽減に寄与している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	資格を保有する負担の軽減策として、すべての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	訪問介護員等の育成		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」および現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を実施。	県	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施		
		研修受講者数(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 介護職員資質向上等研修事業				予算事業名 介護職員資質向上等研修事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,118	2,013	県単等	委託	2,365
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」および現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催した。				現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催する。		

活動指標名	研修受講者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	109人	90人 (199人)	81人 (280人)	120人 (360人)	67.5%	やや遅れ	サービス提供責任者適正実施研修修了者は、24人であった。 テーマ別技術向上研修修了者は、57人であった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>サービス提供責任者適正実施研修(24人)、テーマ別技術向上研修(管理者向け研修28人、中堅者向け研修16人、初任者向け研修13人)を実施し、介護職員等の資質向上を図ることができた。 受講者数は目標を達成しておらず、計画の進捗は「やや遅れ」の状況にある。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○研修の周知について検討し、より効果的な方法により周知することにより認知度を高める。 ○介護サービスの適正な提供及び質の向上に役立っているか、現場でどう活かされているか等について把握するため修了時のアンケート調査を実施し分析する。</p>	<p>○事業所へ研修案内の送付、ホームページでの掲載等の方法により周知した。 ○アンケート調査の結果に基づいて本研修を評価し、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供および質の向上を図ることができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	受講者数が減少しており、一定の受講者数を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	より効果的な周知方法について再検討する。また、アンケート調査の結果に基づいて本研修を評価し、現場のニーズに対応した研修が実施できるよう見直しを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護役職者の資質向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護施設等の経営の安定、人材の定着等を支援するため、介護施設等の経営者・役職者を対象に、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の確保・定着に資するための研修事業を実施する。	県	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施		
		マネジメント研修受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	介護役職者向けマネジメント研修事業			予算事業名	介護役職者向けマネジメント研修事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	3,998	3,999	県単等	委託	4,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催した。				介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催する。		

活動指標名	マネジメント研修受講者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	350人	336人 (686人)	281人 (967人)	100人 (300人)	100.0%	順調	介護役職者向けマネジメント研修を13回開催し、281人が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護役職者向けマネジメント研修を13回開催し、目標値を上回る281人が受講した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○研修後に行うアンケート調査の内容を検討し、ニーズの把握に努める。	○アンケート調査で要望のあった事項をテーマとして開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	目標値を達成しているものの、受講者をより多くするため、テーマや開催方法を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、アンケート調査等によりニーズの把握に努めるとともに、一部、オンデマンド方式による開催を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護職の認知症介護技術の向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
①認知症介護基礎研修、 ②認知症介護実践者研修 ③認知症介護実践リーダー研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤認知症対応型サービス事業管理者研修 ⑥認知症対応型サービス事業開設者研修 ⑦認知症介護指導者養成研修 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修	県	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施			
		認知症介護研修受講者数(累計)			
		650人	650人(1,300人)	350人(1,650人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007450/1007306.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症介護実践者等養成事業			予算事業名	認知症介護実践者等養成事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,440	9,968	県単等	委託	9,833
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
介護従事者に対し認知症対応の技術向上のための研修を実施する。				認知症介護従事者向け研修を実施することで、資質向上を図る。		

活動指標名	認知症介護研修受講者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	690人	1,951人 (2,641人)	1,534人 (4,175人)	350人 (1,650人)	100.0%	順調	認知症高齢者が安心して地域で暮らせる社会の実現を目指し、認知症高齢者の介護に関する実践的・階層別研修により認知症介護の専門職員を養成し、介護サービスの充実を図る。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>研修受講者は、受講が義務化された認知症介護基礎研修の大幅増に伴い昨年度に引き続き目標を大きく上回った。階層別研修の受講要件となる認知症介護実践者研修や、令和6年介護報酬改定に伴い新設された加算要件となる「実践リーダー研修」など受講希望者の増加が見込まれる研修や、報酬算定に関わる研修について応募実績やニーズ等を踏まえ受講定員の増等を検討する必要がある。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>保険者への周知依頼に加えて、介護事業所宛てに介護保険同報メールも活用し、継続して周知啓発を強化する。</p>	<p>認知症介護実践者等研修の周知方法として、介護保険同報メールの活用を継続した。今後も当課ホームページ、市町村担当課へのメールおよび介護保険同報メール等を活用して周知していく。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	R6年度の介護報酬改定に伴い、認知症介護実践者研修の受講希望者が増加した。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	様々な背景で受講希望者が増加するなか、受講者には研修目的である「認知症高齢者に対する介護サービスの充実」、「福祉・介護従事者の育成及び資質向上」について周知する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	小規模多機能型サービス等事業所では、有資格者の離職や配置転換等で、新担当職員が算定要件を満たすため計画作成担当者研修を希望することもあるが、年1回の開催となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	認知症介護実践者研修の受講定員を増やし、受講機会の環境を整備する。また各研修の応募状況や介護事業所等のニーズを把握し、受講機会が確保できるよう定員数や開催時期等を検討する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	申込様式等の見直すとともに、市町村や県広域連合から受講者を推薦する際の提出書類等の確認強化を依頼。
⑦ 取組の時期・対象の改善	R7年度は研修を2回に見直し、開催時期も同研修の受講要件となる認知症介護実践者研修終了後に設定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護人材の確保等が課題となっている現状を踏まえ、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護サービス事業者が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーを導入する際の経費の一部を支援する。	県	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費経費の一部を補助		
		支援対象事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課	【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	介護テクノロジー導入支援事業			予算事業名	介護テクノロジー導入支援事業 (R6繰越)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	20,000	39,145	各省計上	補助	100,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
介護ロボット・ICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助した。				介護ロボット・ICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。		

活動指標名	支援対象事業所数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	31事業所	25事業所 (56事業所)	25事業所	20事業所 (60事業所)	100.0%	順調	介護ロボット・ICTを導入する県内の介護事業者 (25事業所) に対して、導入に係る経費の一部を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援内容の拡充や予算の増額により、目標を上回る事業所数を支援し、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
これまで市町村に行ってきた募集開始の周知依頼に加えて、関係機関や介護事業所にもメールシステム等を活用して周知していく。	当該事業の周知広報を強化するため、市町村だけではなく、関係機関も含め広く周知していく。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	介護現場における生産性向上の取組をより効果的に推進するため、県内外の介護サービス事業所の優良事例等を広く普及するとともに、相談体制の整備や伴走支援などのフォローアップに取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	介護サービス事業所等からのテクノロジー活用等に関するワンストップ型の相談窓口の機能を持つ「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、関係団体や事業と連携して課題解決に向けた取組を支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護未経験者を対象とした参入促進の取組		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
介護人材のすそ野拡大および新規参入促進を目的として、介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修を実施する。また、離島地域における介護人材の確保を目的として、高校生や地域住民等を対象に、離島高校生等に対する介護研修を実施する。	県	介護人材のすそ野を広げるため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施			
		研修修了者数(累計)			
		200人	200人(400人)	200人(600人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島高校生等に対する介護研修事業			予算事業名	離島高校生等に対する介護研修事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	8,064	8,533	主な財源	実施方法	当初予算額
令和6年度活動内容				県単等	委託	8,946
宮古島市、石垣市および久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。				令和7年度活動計画		
宮古島市、石垣市および久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施する。				予算事業名	介護に関する入門的研修事業	
予算事業名	介護に関する入門的研修事業			R7年度		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	12,078	12,622	県単等	委託	9,633
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
本島3箇所並びに宮古島市及び石垣市、竹富町、北大東村、教員、大学生、福祉系高等学校及び高等特別支援学校の生徒に対して入門的研修を実施した。				本島3箇所並びに宮古島市及び石垣市、教員向けに介護に関する入門的研修を実施する。		

活動指標名	研修修了者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	334人	163人 (497人)	294人 (791人)	200人 (600人)	100.0%	順調	宮古島市、石垣市及び久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。また、本島3箇所並びに宮古島市及び石垣市、竹富町、北大東村、教員、福祉系高校及び特別支援学校の生徒等に対して入門的研修を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値80人に対し、実績値は294人であり、目標以上の受講者数であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの周知方法以外の手法も検討し、認知度を高める。 ○多くの事業者が参加できるよう、関係機関との更なる連携を図る。 ○介護職への就労希望者に対する周知の方法を検討するとともに、就労希望者を優先的に受け付けるなど募集方法の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「介護に関する入門的研修事業」において、より多くの方が受講できるよう、eラーニングや夜間・休日コースの設定等を行った。 ○仕様書において、「就労希望者を優先的に受け付けるなど工夫すること」を追記した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	「介護に関する入門的研修」においては、介護業界への就職につながる事例が少ない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	応募条件に就労希望者を優先的に選定するなど、募集方法のさらなる見直しを行う。また、研修修了者へのマッチング支援システムの活用を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護人材の確保・育成に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成を支援することにより、介護サービス事業の安定を図る。	県,市町村	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助		
		介護専門職受入人数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業			予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,301	4,183	県単等	直接実施	6,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
島外からの介護専門職の受入費用および離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助した。				島外からの介護専門職の受入費用および離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助する。		

活動指標名	介護専門職受入人数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	11人	10人 (21人)	20人 (41人)	20人 (60人)	100.0%	順調	島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

島外からの介護専門職員の受入費用の補助について、申請者20人の受入費用 (赴任旅費、引っ越し費用等) を補助した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○外国人介護人材 (特定技能1号や技能実習生) に係る補助対象経費の拡充等を検討する。	○外国人介護人材 (技能実習生) の受入費用について補助対象経費とした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内の外国人介護人材の増加を踏まえ、本事業において、離島における外国人介護人材の渡航費用が補助対象となることを積極的に周知し、離島における介護人材確保を推進する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	他の事業と併せて広報、周知することで相乗効果を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	外国人介護人材の受入支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
技能実習生および介護分野における1号特定技能外国人の日本語や介護技能を向上することを目的とした集合研修を実施した。 また、県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入に対して支援した。	県	技能実習生や介護分野における1号特定技能外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施			
		支援対象外国人介護人材数(累計)			
		20人	20人(40人)	20人(60人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 外国人介護人材受入支援事業				予算事業名 外国人介護人材受入支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	2,849	2,228	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	3,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
技能実習生および特定技能外国人1号に対し、日本語や介護技術の集合研修等を実施し、介護現場において円滑な就労と定着を図った。				技能実習生および特定技能外国人1号に対し、日本語や介護技術の集合研修等を実施し、国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにする。		
予算事業名 外国人介護人材受入環境整備事業				予算事業名 外国人介護人材受入環境整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	11,500	11,307	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	11,500
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入に対して支援した。				県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入に対する支援を図る。		

活動指標名	支援対象外国人介護人材数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	8人	39人 (47人)	36人 (91人)	20人 (60人)	100.0%	順調	技能および特定技能1号外国人の日本語や介護技術の向上を目的とした研修等を行うとともに、県内介護施設等と特定技能1号外国人の就労希望者等とのマッチングを実施し、外国人の参入を支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
通常研修の参加者は14名、ステップアップ研修の参加者は8名となっている。また、県内介護施設等と特定技能1号外国人の就労希望者は14人のマッチングが成立しており、目標20人に対し36人と順調な進捗状況となっている。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○介護事業所等の採用担当者だけでなく、事業参加の決定権者に対する取組を強化するとともに、これまでの実績を周知することで、外国人介護人材の採用を身近な事例として感じてもらう。	○理事長・経営者向けセミナー回数を5回（前年度2回）実施し、参加事業者は13事業所（前年度4事業所）となり、決定権者に対する取組の強化を図った。また、セミナー参加事業者数や個別相談回数は増加しており、外国人介護人材採用に関する周知が図られている状況である。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	さらなる介護人材の確保のためには、セミナー参加事業者数やマッチング数を増やす必要がある。セミナーの開催周知や外国人介護人材採用に関する情報発信方法を工夫する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	介護事業所等向けに、メディア広告や関係イベントにおいて周知する。 また、外国人技能者向けに、送り出し支援機関等をととしてSNSなどでの情報を発信する。